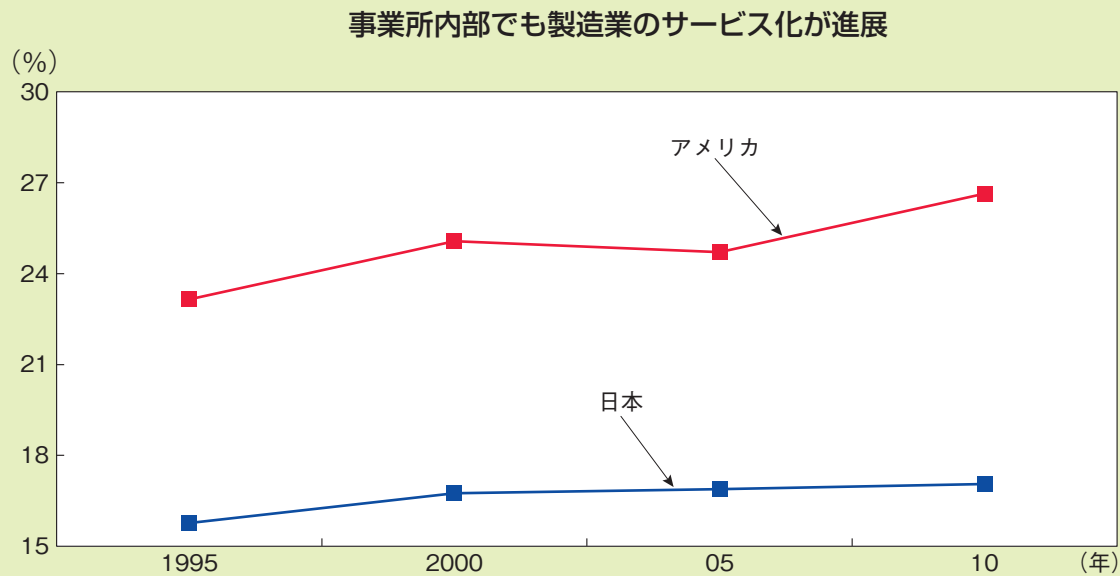


第3-2-10図 製造業従事者に占めるサービス関連従事者の割合



- (備考) 1. 総務省「国勢調査」、Bureau of Labor Statistics “Employed persons by industry, sex, race, and occupation” により作成。なお、アメリカは2000年の値が入手できないため、2002年の値を使用。
2. サービス関連従事者数は、日本・アメリカ共に、2005年及び2010年は現在の職種分類を、1995年及び2000年は当時の職種分類を用いて求めている。
3. 日本の2005年及び2010年のサービス関連従事者数は、専門的・技術的職業従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃・包装等従事者の合計。1995年及び2000年は、専門的・技術的職業従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、運輸・通信従事者、採掘・建設・労務作業者の合計。
4. 米国の2005年及び2010年のサービス関連従事者数は、“Professional and related occupations”、“Protective service occupations”、“Service occupations, except protective”、“Sales and related occupations”、“Construction and extraction occupations”、“Installation, maintenance, and related occupations”の従事者の合計。1995年及び2002年は、“Professional specialty”、“Technicians and related support”、“Sales”、“Administrative support, including clerical”、“Private household”、“Other service”、“Transportation and material moving”、“Handlers, equipment cleaners, helpers, and laborers”の従事者の合計。

る。例えば、ある電気機器メーカーでは、製品開発・設計以外の業務は、製造工程の部品調達や組立だけでなく、ソフトウェア開発も含めて外部化し、国内の自社工場の縮減と在庫の削減を図っている。これにより、設計段階では研究開発費の集中的な投入が可能となり、製品の開発期間の短縮につながるとともに、生産段階では生産ロットの大規模化・生産コスト低減につながる等、バリュー・チェーン全体の生産性を大きく改善したといわれている³⁸。このように、アメリカの製造業企業では、自社のサービス機能を高めることで、収益性の回復を図っている企業がある。

このように、最近では、海外から製造業務を調達する一方、自社は商品・サービスの企画・開発等に注力する「製造しない製造業」が高い収益率を実現するようになってきている。このため、製造業の中間投入としてだけでなく、製造業自身のサービス化を通じて、GVCの中でのサービスの役割が高まっている。

注 (38) 百嶋 (2013) 等を参照。

コラム

3-3 金融サービス業の発展と経済成長

事業所向け、個人向けにかかわらず、横断的にサービスを提供する業種として、金融サービス業が挙げられる。金融部門の発展と経済成長の間には、密接な関連があるといわれているが、どちらが原因でどちらが結果かという因果関係の方向性については、見解が分かれている。

例えば、経済発展の結果として、金融サービスが発達するに過ぎないといった見方もあるが、金融サービスの発達が発達金融仲介機能の改善を促し、生産性の高い事業の選別を促進することで、経済の発展に寄与するといった見方も多い。しかし、リーマンショック以降は、金融セクターの発展を手放しで評価することはできないといった指摘がみられる³⁹。

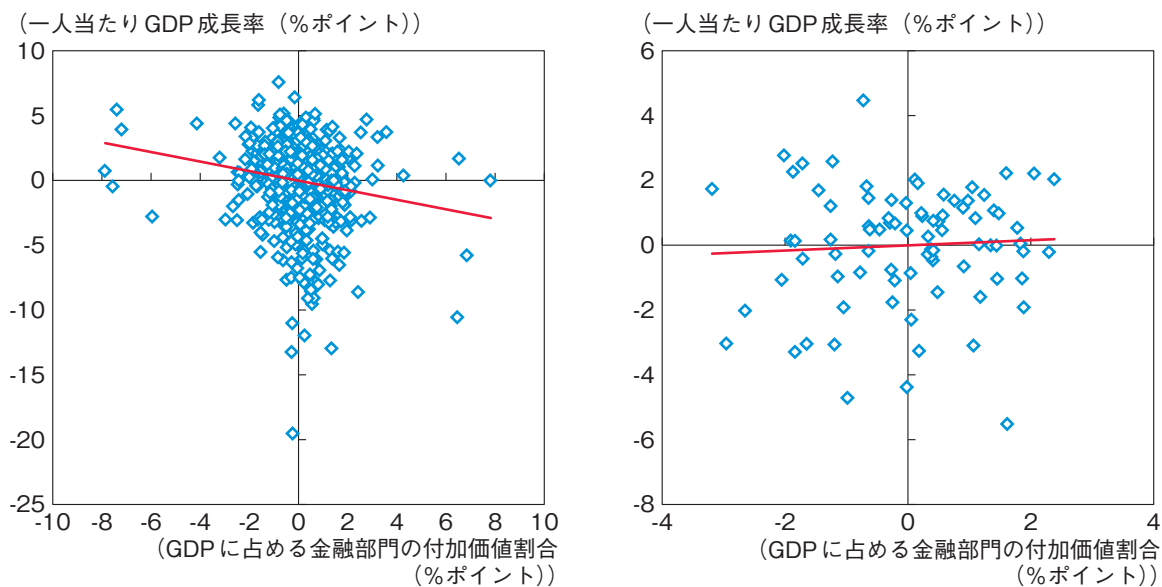
金融サービス部門の発展が経済成長に与える影響をみるため、OECD諸国を対象として、一人当たりGDP成長率と金融サービス業の付加価値がGDPに占める割合の関係をみると、全体として負の相関がみられる(コラム3-3図(1))。この背景として、他部門に比べて相対的に賃金水準の高い金融サービス部門に、生産性の高い労働者が集中することで、経済成長にマイナスの影響を与えている等の指摘がある⁴⁰。

他方、国際的な金融センターを有するアメリカ、イギリス、スイス⁴¹に着目して、両指標の関係をみると、正の相関がみられる(コラム3-3図(2))。これらの国の共通点として、対内直接投資が活発であること等が挙げられる⁴²。国内外の企業にとって利用しやすい金融サービスの発展が、国内外からの投資を呼び込み、経済の成長にもつながっていると考えられる。

金融サービス業の発展と経済成長の関係について、一つの結論を得ることは難しいが、例えば、ICTを活用して、企業のニーズに即応した金融商品・サービスを安く、速く提供できる環境を整備することや、国際的なルール策定に主体的に関わることで、国際的に開かれた金融システムを構築すること等を通じて、国内外からの投資を呼び込み、我が国の成長につなげていくことが期待される。

コラム3-3図 金融サービス業の発展と成長

(1) OECD加盟31か国(1970年~2011年) (2) アメリカ、イギリス、スイス(1970年~2010年)



(備考) 1. World Bank Global Financial Development Database, OECD Stat, OECD Stan Databaseにより作成。
2. それぞれの変数について、各国の各年の値から、各国の全期間平均を引いた値となっている。

注

- (39) 例えば、Cecchetti and Kharroubi (2012) によれば、各国の民間向け信用残高の対GDP比が100%を超えると、経済成長にマイナスの効果が現れるという。
- (40) OECD (2014) 等を参照。
- (41) Qatar Financial Centre (2014) の” The Global Financial Centres Index 15” において、上位5都市に含まれるOECD加盟国として、アメリカ、イギリス、スイスを取り上げた。
- (42) Switzerland Global Enterprise (2012)「事業展開ハンドブック」等を参照。

サービス業へのアウトソーシングは、企業がより柔軟な生産体制をとり、生産性上昇に結びつけるための方法であり、これにより、専門に特化した様々な事業所向けサービスが生まれる。こうした外部化の結果として生まれるサービス業は、企業の生産工程においてその役割を高めている。また、製造業企業は、自社の事業所内部でもサービス化を進めており、企業の生産工程においてサービスの役割が高まっている。このように、製造業とサービス業の連携は深化しており、両者が共に成長することで、生産性向上が図られ、国内市場の成長に寄与するだけでなく、グローバル市場の活力を取り込むことにも資すると考えられる。

3 製造業とサービス業の連携を踏まえた製造業の国内拠点の在り方

アウトソーシングの結果として生まれる事業所向けサービスの発展等を通じて、企業の生産工程において、サービス業の役割は高まっている。また、製造業企業は、自社の事業所内部でもサービス化を進めており、製造業とサービス業の連携が深化していることをみた。製造業とサービス業の連携を深める観点から、我が国製造業は、今後、国内にどのような拠点を築くべきだろうか。

● 研究開発と製造プロセスの一体化が必要な製品は国内生産が有効

日本企業は、国内拠点にどのような役割を期待しているのだろうか。

まず、日本企業に対して、国内拠点において重視する役割を聞いたアンケート調査によると、以前は「生産（汎用品）」が重視されていたが、今後は「生産（先端品）」を重視するといった回答が増えており、高付加価値品の生産へのシフトがみられる⁴³。さらに、「開発」、「設計」、「研究」といった生産の前工程を重視する傾向も強まっており、企業は国内拠点に、R&D（研究開発）や高付加価値品の生産といったより高度な機能を持たせようと考えていることが分かる。

また、Pisano and Shih（2012）では、国内の製造拠点とR&D拠点を切り離して立地したときに、企業の技術革新力にどのような影響が出るかを判断する基準として、「自立度」と「成熟度」に着目している（第3-2-11図）。自立度とは、R&Dと製造プロセスが互いに自立しており、切り離しても支障がないかどうかを表している。他方、成熟度とは、製造プロセスが進化することで、言語化された設計情報等が蓄積し、共有・流用できる状態になっているかどうかを表している。こうした観点から、製造業の生産品を4つに分類すると、標準仕様が存在する汎用品や現場での開発・設計による貢献が高い製造プロセス重視の製品では、研究開発と製造プロセスを分離しても大きな損失はない。しかし、製造設備での試行錯誤が必要となる研究と製造の一体型製品や画期的な機能・品質等を創造するイノベティブな製品では、国

注 (43) 内閣府政策統括官（2013）第3-2-3図を参照。